



2010年3月期 第3四半期 決算説明資料

日本証券金融株式会社



決算概況

2010年3月期 第3四半期決算の状況

単位:百万円 () 内は増減率

	単 体			連 結		
	09年3月期 3Q累計	10年3月期 3Q累計	比 較	09年3月期 3Q累計	10年3月期 3Q累計	比 較
営業収益	27,186	16,398	▲10,788 (▲39.7%)	34,704	21,530	▲13,174 (▲38.0%)
除く品貸料	19,056	11,879	▲7,176 (▲37.7%)	26,574	17,011	▲9,564 (▲36.0%)
営業費用	18,818	8,156	▲10,661	31,485	10,478	▲21,006
一般管理費	5,985	5,073	▲912	7,480	6,124	▲1,356
営業利益	2,383	3,169	+785 (+33.0%)	▲4,262	4,926	+9,188
持分法による投資損益	—	—	—	▲261	▲942	▲681
経常利益	3,414	3,581	+166 (+4.9%)	▲4,284	4,165	+8,450
四半期純利益	2,367	2,365	▲2 (▲0.1%)	▲5,798	2,500	+8,299

業務別営業収益の状況

単位:百万円

	09年3月期 3Q累計	10年3月期 3Q累計
貸借取引業務	14,483	10,091
	(41.7%)	(46.9%)
貸付金利息	3,250	2,515
借入有価証券代り金利息	1,460	1,439
有価証券貸付料	9,444	5,780
品貸料(逆日歩)	8,130	4,519
貸株料	1,313	1,261
公社債・一般貸付業務	941	944
	(2.7%)	(4.4%)
公社債・一般貸付金利息	740	584
一般信用ファイナンス	153	147
有価証券貸付業務	4,257	1,135
	(12.3%)	(5.3%)
一般貸株	411	243
債券貸借取引	3,845	892
信託銀行業務	7,137	4,445
	(20.6%)	(20.6%)
貸付金利息	2,759	1,025
信託報酬	160	178
国債等運用収益	3,979	3,180
不動産賃貸業務	824	779
	(2.4%)	(3.6%)
その他	7,060	4,133
	(20.3%)	(19.2%)
国債等運用収益(単体)	6,552	4,050
営業収益合計	34,704	21,530
営業収益(除く品貸料)	26,574	17,011

<貸借取引業務>

・貸借取引貸付金が減少したことに加え、貸付金利の引き下げもあり、貸付金利息は減収。

<公社債・一般貸付業務>

・個人、一般事業法人向けおよび証券会社向けともに減少。

<有価証券貸付業務>

・取引レートの低下により借入有価証券代り金利息が減収。
・受渡遅延回避目的での借株需要が減退。

<信託銀行業務>

・政府向け貸出が減少。

<その他>

・保有国債の利息収入が減少。

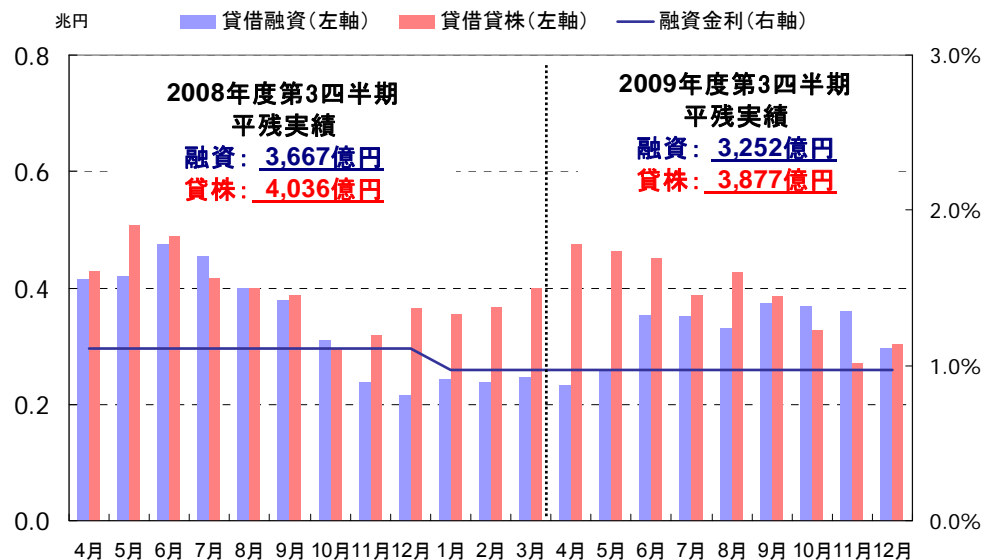
2010年3月期 第3四半期決算のポイント

1 2009年度第3四半期の貸借取引残高の状況

	融資平残	貸株平残	融資金利 (12月末時点)	政策金利 (12月末時点)
	億円	億円		
2009年度第3四半期	3,252	3,877	0.97%	0.10%
(前年同期比)	-415	-159	-0.14%	—
【参考】 2008年度第3四半期	3,667	4,036	1.11%	0.10%

単位: 百万円

	09年3月期 3Q累計	10年3月期 3Q累計	比較
貸借取引業務	14,483	10,091	-30.3%
貸付金利息	3,250	2,515	-22.6%
借入有価証券代り金利息	1,460	1,439	-1.4%
有価証券貸付料	9,444	5,780	-38.8%
品貸料(逆日歩)	8,130	4,519	-44.4%
貸株料	1,313	1,261	-4.0%



- ◆ 融資平残の減少および融資金利の引下げにより貸付金利息は減少
- ◆ 貸株平残はやや減少し貸株料は前年同期並み、品貸料の減少により有価証券貸付料は減収

2010年3月期 第3四半期決算のポイント

2 営業費用および一般管理費の減少

【営業費用】 前年同期比▲66.7%

* 市場金利の低下に伴い、資金調達にかかる支払利息が大幅に減少

* 前年同期の赤字要因だった有価証券評価損が大幅に減少

【一般管理費】 前年同期比▲18.1%

* 減価償却費(システムの償却負担)および貸倒引当金繰入が減少

単位：百万円

	09年3月期 3Q累計	10年3月期 3Q累計	増減
一般管理費	7,480	6,124	-1,356
減価償却費	1,177	772	-405
貸倒引当金繰入	1,060	106	-953

3 持分法による投資損失の計上

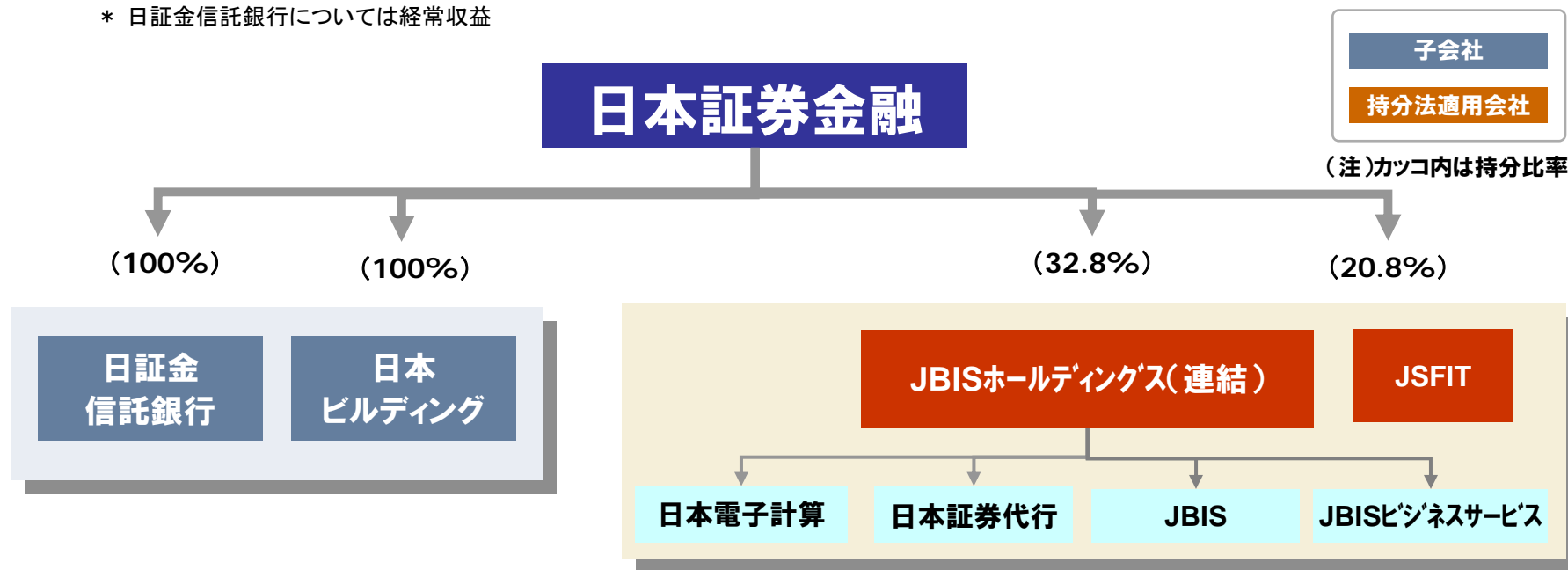
- ◆ JBISホールディングスは情報サービス業界でのIT投資抑制、証券業界の厳しい経営環境の継続から売り上げ高落ち込み
- ◆ 同社子会社の固定資産の減損、希望退職者募集に伴う特別加算金等が発生(特別損失)
- ◆ 上記事由によりJBISホールディングスは第3四半期で赤字計上
- ◆ その結果、持分法による投資損失:942百万円を営業外費用に計上

連結会社の決算状況

単位:百万円

連結会社の決算状況	持株比率	2010年3月期 第3四半期累計		
		営業収益*	経常利益	四半期純利益
連結決算		21,530	4,165	2,500
日本証券金融	-	16,398	3,581	2,365
日証金信託銀行	100%	4,447	1,068	1,067
日本ビルディング	100%	1,063	445	259
持分法適用関連会社	-	(持分法による投資損益)		▲ 942

* 日証金信託銀行については経常収益



日証金信託銀行の決算概況

単位:百万円

	09年3月期 3Q累計	10年3月期 3Q累計	比較
経常収益	7,223	4,447	▲2,775
うち信託報酬	162	179	+16
経常利益	▲7,096	1,068	+8,165
当期純利益	▲7,073	1,067	+8,140
自己資本比率		17.37%	

2010年3月期 第3四半期決算の概況

- ◆ 信託業務の伸張に注力したものの信託報酬は横ばい
- ◆ 政府向け貸出残高の減少や市中金利の低下により経常収益は減少
- ◆ 融資企業先の業況悪化により第3四半期で貸倒引当金367百万円を繰り入れ
- ◆ 前年同期の赤字要因だった有価証券評価損は剥落
- ◆ 資金調達コストの低下や債券運用収益の計上から経常利益は黒字化

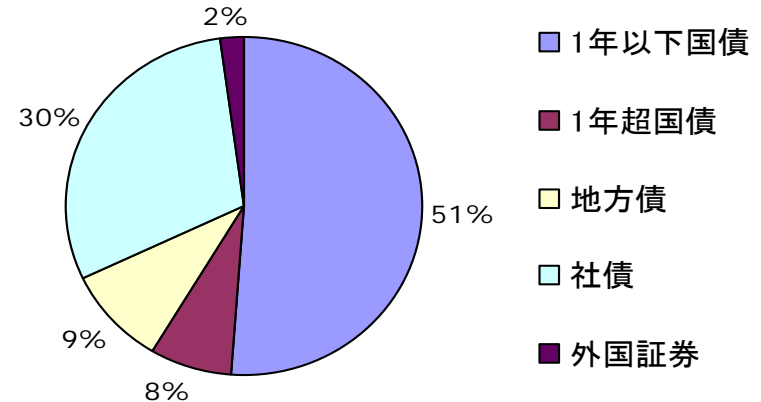
日証金信託銀行の主な資産の状況

●保有有価証券の内訳

単位：百万円

	09年3月末	09年9月末	09年12月末	備考
国債	877,724	802,388	616,513	
1年以下	837,866	706,880	536,172	
1年超	39,858	95,507	80,341	
短期社債	0	0	0	
地方債	50,259	70,479	99,112	
社債	140,174	240,183	311,755	主に政府保証債
株式	4	4	4	
その他の証券	26,027	25,008	25,170	
外国証券	22,938	22,135	22,234	主にユーロ円債
投資信託	0	0	0	
CDO	2,864	2,654	2,717	償還手続き中の残高を含む
その他	223	217	217	
合計	1,094,189	1,138,063	1,052,555	

●保有有価証券の割合(09年12月末)



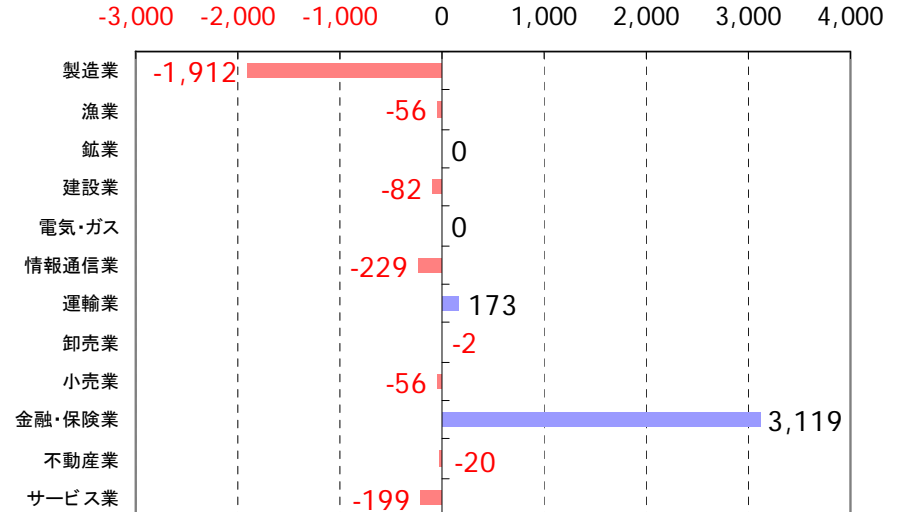
●貸出金の業種別残高

単位：百万円

	09年3月末		09年9月末		09年12月末	
	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合
製造業	34,782	18.2%	33,779	17.5%	31,867	15.1%
漁業	1,377	0.7%	1,322	0.7%	1,266	0.6%
鉱業	672	0.4%	624	0.3%	624	0.3%
建設業	4,776	2.5%	4,593	2.4%	4,511	2.1%
電気・ガス	1,993	0.0%	1,995	1.0%	1,995	0.9%
情報通信業	3,152	1.6%	2,674	1.4%	2,445	1.2%
運輸業	14,140	7.4%	14,602	7.6%	14,775	7.0%
卸売業	—	0.0%	4,417	0.0%	4,415	2.1%
小売業	2,614	1.4%	2,302	1.2%	2,246	1.1%
金融・保険業	8,302	4.3%	6,217	3.2%	9,336	4.4%
不動産業	9,250	4.8%	8,236	4.3%	8,216	3.9%
サービス業	1,968	1.0%	1,331	0.7%	1,132	0.5%
中央政府	108,090	56.6%	110,830	57.4%	127,544	60.6%
合計	191,122		192,927		210,378	
(中央政府を除く)	83,032		82,097		82,833	

●業種別残高の増減(09年9月末比、中央政府を除く)

百万円



2010年3月期 業績試算値

	単 体				連 結			
	3Q 実績値	通期試算値 (11/9公表)	通期試算値 (2/3公表)	差額	3Q 実績値	通期試算値 (11/9公表)	通期試算値 (2/3公表)	差額
単位:百万円								
営業利益	3,169	3,500	3,400	▲ 100	4,926	4,900	4,800	▲ 100
経常利益	3,581	3,900	3,800	▲ 100	4,165	4,900	4,000	▲ 900
当期純利益	2,365	2,400	2,400	-	2,500	3,200	2,200	▲ 1,000
1株当り 当期純利益	25.42	25.79	25.79		27.02	34.57	23.77	
前提条件	貸借取引平均残高:貸付金: 3,100億円 (前回比▲300億円) 貸付有価証券: 3,700億円 (前回比▲300億円) 貸借取引金利等 :融資金利0.97%、貸株等代り金金利0%、貸株料0.40%(変更なし)							

試算値の前提条件とした貸借取引残高

2009年度3Q 実績値

融資超過
1,422億円

貸株超過
2,047億円

喰 合 い
1,830億円

融資残高
3,252億円

貸株残高
3,877億円

2010年1月平均残高

融資超過
1,479億円

貸株超過
1,921億円

喰 合 い
1,363億円

融資残高
2,842億円

貸株残高
3,284億円

2009年度 通期残高

融資超過
1,300億円

貸株超過
1,900億円

喰 合 い
1,800億円

融資残高
3,100億円

貸株残高
3,700億円

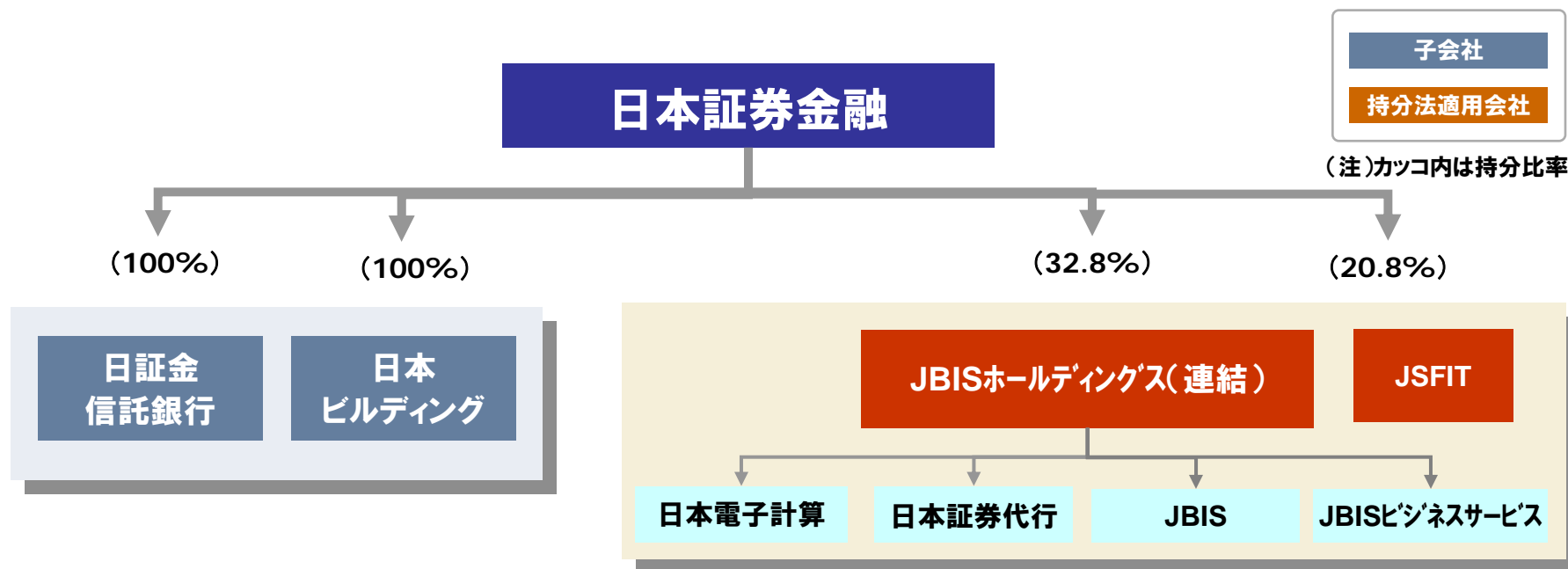
金利等前提条件

- 融資金利 : 0.97%
- 貸株等代り金金利 : 0%
- 貸株料 : 0.40%

連結決算の試算値

単位:百万円

	持株比率	2010年3月期 第3四半期累計実績			2010年3月期 通期業績試算値		
		営業利益	経常利益	四半期純利益	営業利益	経常利益	当期純利益
連結決算		4,926	4,165	2,500	4,800	4,000	2,200
日本証券金融	—	3,169	3,581	2,365	3,400	3,800	2,400
日証金信託銀行	100%	—	1,068	1,067	—	701	700
日本ビルディング	100%	414	445	259	500	540	300





參考資料

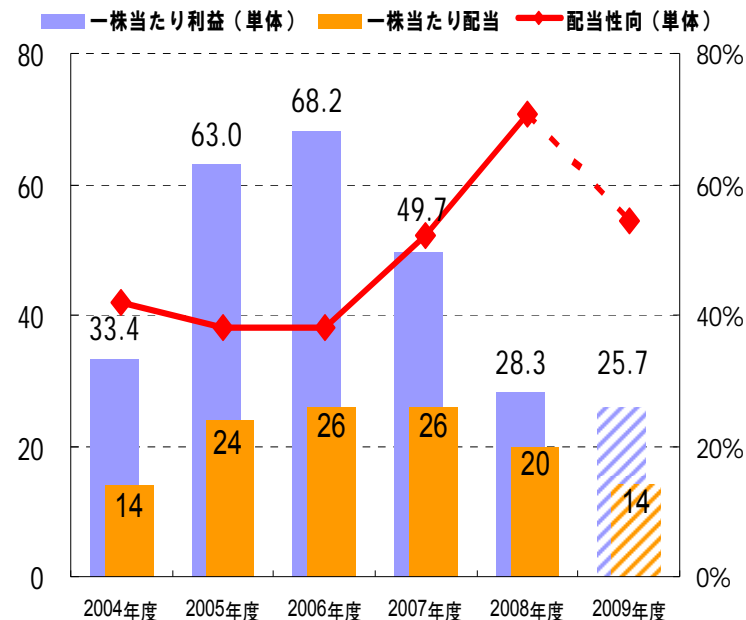
配当について

➤ 配当方針

単体ベースでの配当性向を40%程度とする基本的な考え方に加え、連結ベースでの配当性向や株主資本配当率(DOE)も勘案しながら利益還元していく。

2010年3月期の配当予想: 年14円(中間7円、期末7円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
一株当り配当金	14円	24円	26円	26円	20円	14円
(期末配当金)	14円	14円	14円	13円	10円	7円
(中間配当金)	—	10円	12円	13円	10円	7円
【単体】 一株当り利益	33.4円	63.0円	68.2円	49.7円	28.3円	25.7円
【単体】配当性向	41.8%	38.1%	38.1%	52.3%	70.7%	54.3%
【連結】配当性向	25.9%	49.0%	61.8%	-	-	58.9%
【連結】DOE	1.1%	1.9%	2.1%	2.2%	1.7%	-



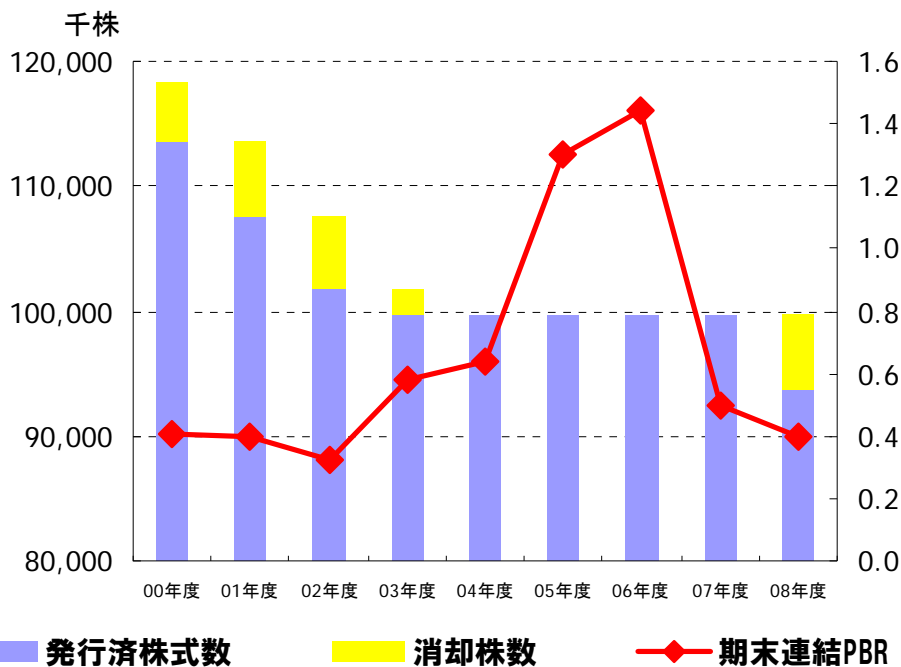
自己株式の取得状況

	開始	終了	株数 株	金額 百万円	消却 株	発行済株式数 株
2008年度	2008/4/1	2008/4/18	4,312,800	2,999		99,704,000
	2008/5/15	2008/6/11	978,900	999		99,704,000
	2008/6/27	2008/7/25	1,000,000	881		99,704,000
	2008/9/24				6,004,000	93,700,000
			6,291,700	4,881		

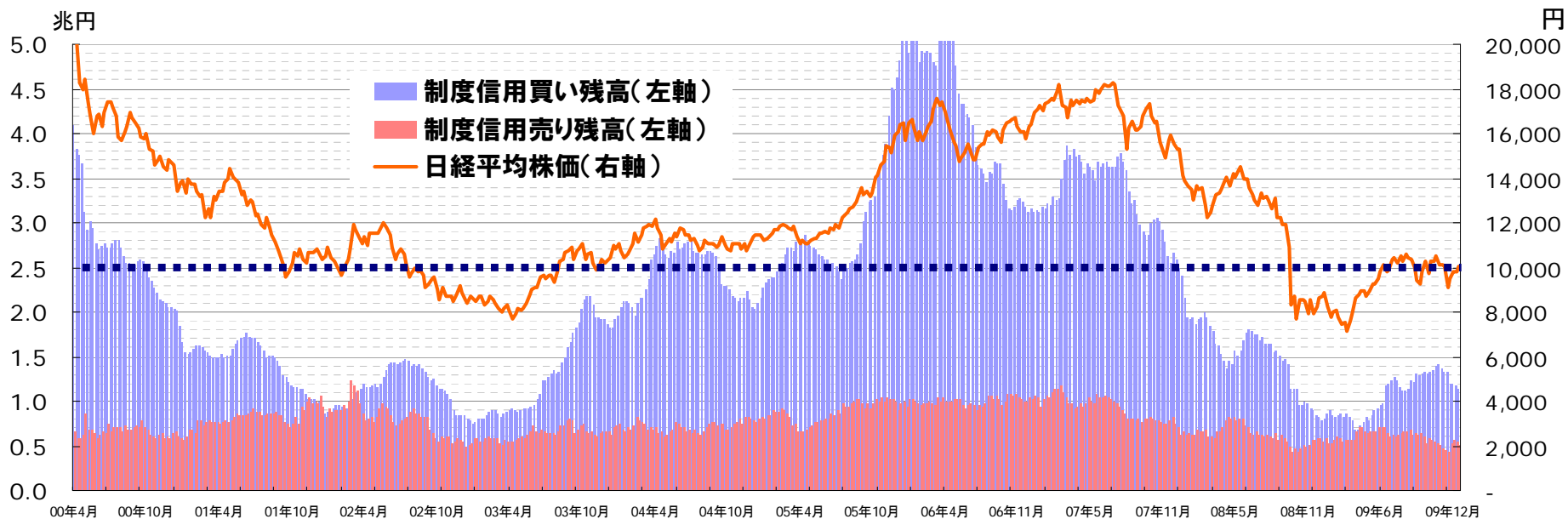
発行済株式数および消却株数の推移

単位:千株

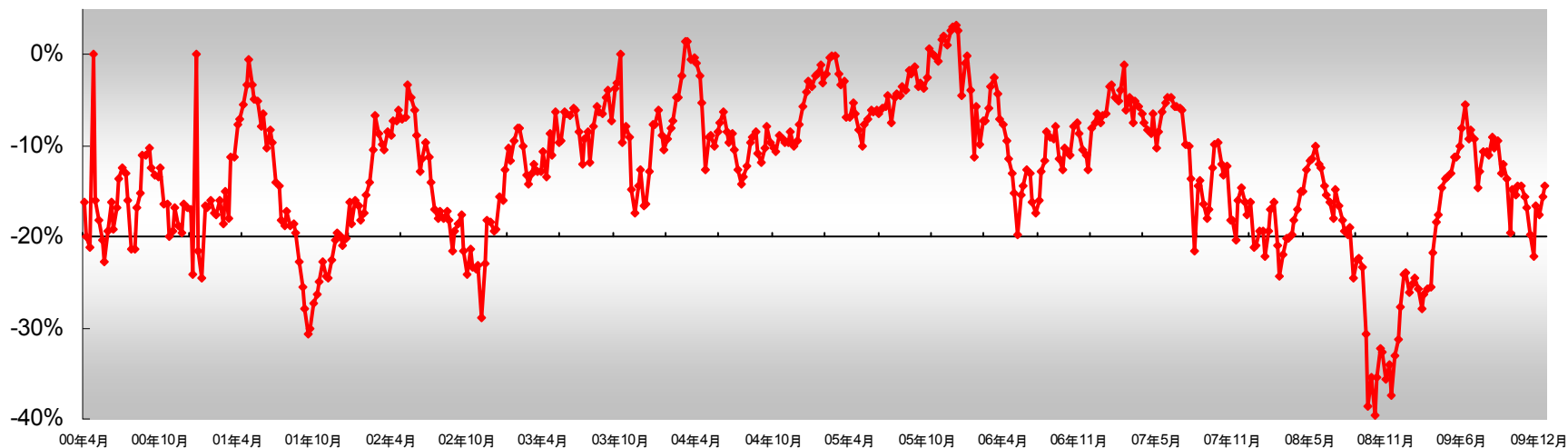
	期末発行済 株式数	期中消却株数
00年度	113,474	4,800
01年度	107,509	5,965
02年度	101,810	5,699
03年度	99,704	2,106
04年度	99,704	—
05年度	99,704	—
06年度	99,704	—
07年度	99,704	—
08年度	93,700	6,004



制度信用取引残高の推移 (TSE+JDQ)



信用評価損益率



第二次中期経営計画(2009年度～2011年度)の骨子

・企業理念

日本証券金融は、証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識すると共に、証券界、金融界の多様なニーズに積極的に応え、証券市場の参加者、利用者の長期的な利益向上を図ることで、証券市場の発展に貢献することを使命とする。

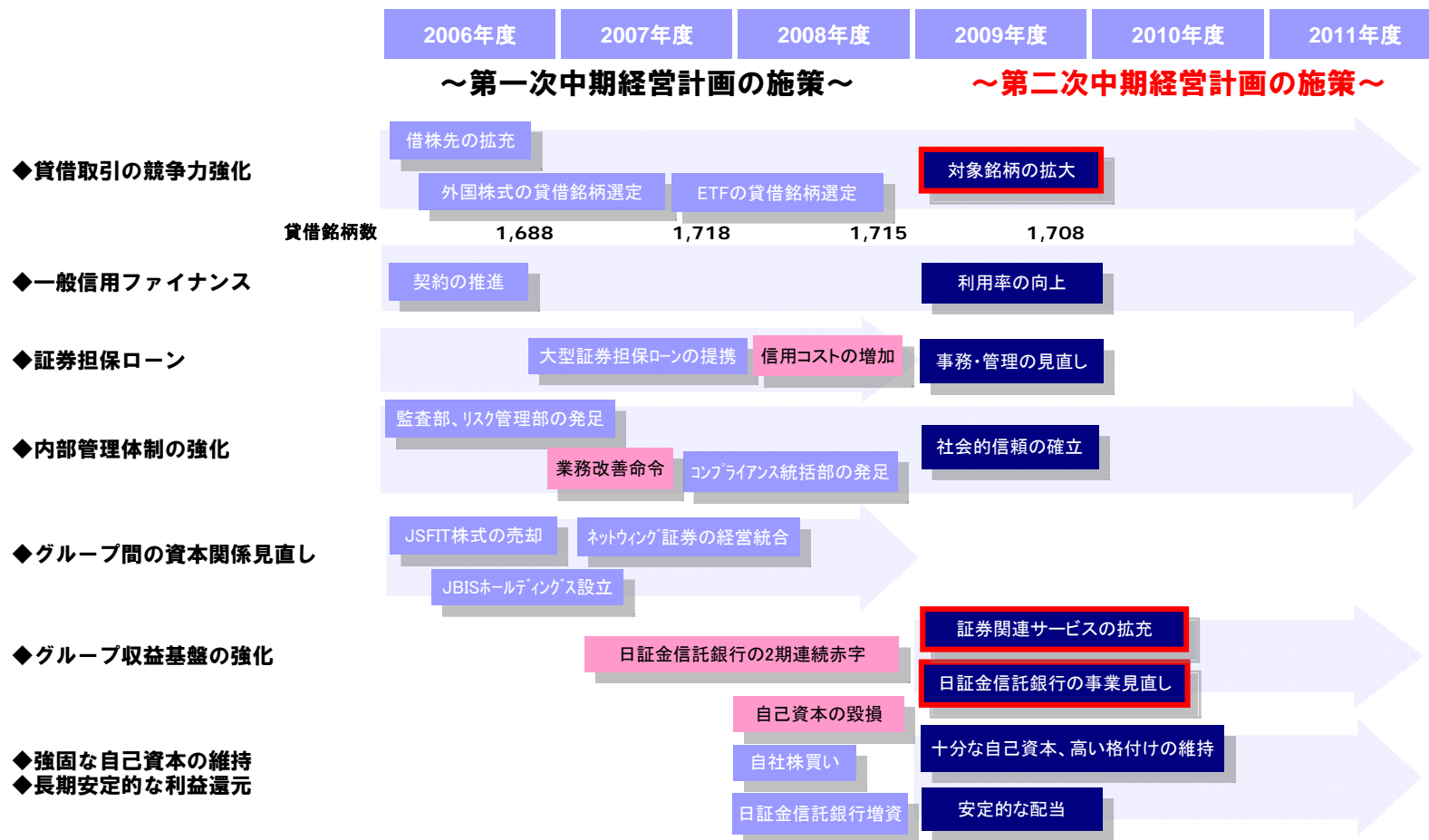
・経営方針

- (1) 証券市場および投資家に及ぼす影響等社会的責任を強く認識しつつ、**コンプライアンス、企業統治および経営リスクの管理を徹底**するとともに、健全な業務運営を通じて揺るぎない社会的信頼を確立する。
- (2) 証券市場のインフラである貸借取引業務の担い手として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、**強固な自己資本を維持**していくとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、**株主への長期安定的な利益還元**を実施していく。
- (3) **貸借取引業務の競争力強化**を図るため、制度、運用両面での改善を推進するとともに、当社および関係会社で**証券関連サービスの拡充**に努め、グループの収益基盤を一層堅固なものとする。

第一次中計から第二次中計へ

企業理念

日本証券金融は、証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識すると共に、証券界、金融界の多様なニーズに積極的に対応、証券市場の参加者、利用者の長期的な利益向上を図ることで、証券市場の発展に貢献することを使命とする。



貸借銘柄の拡大

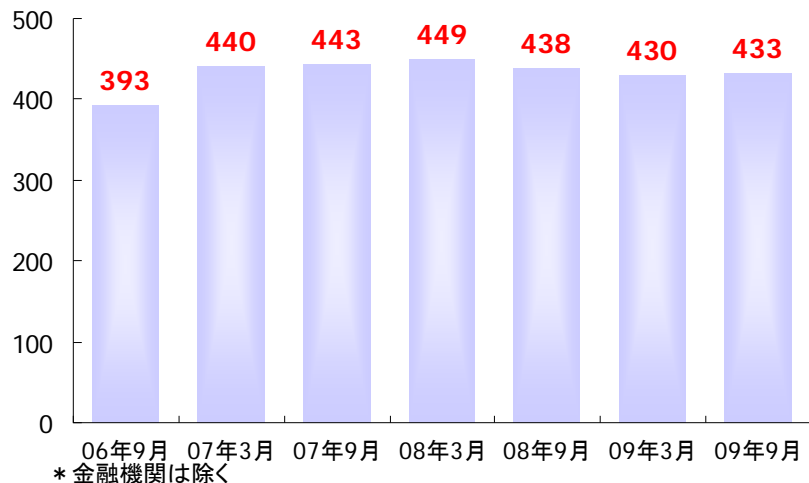
貸借取引の利便性向上、競争力強化を目的に貸借取引の対象銘柄を拡大する。

☆対象銘柄を拡大すると、
利便性向上・・・空売りできる銘柄が増え、信用取引の利用が増える。
競争力強化・・・証券会社の利用増加による残高の増加を期待。

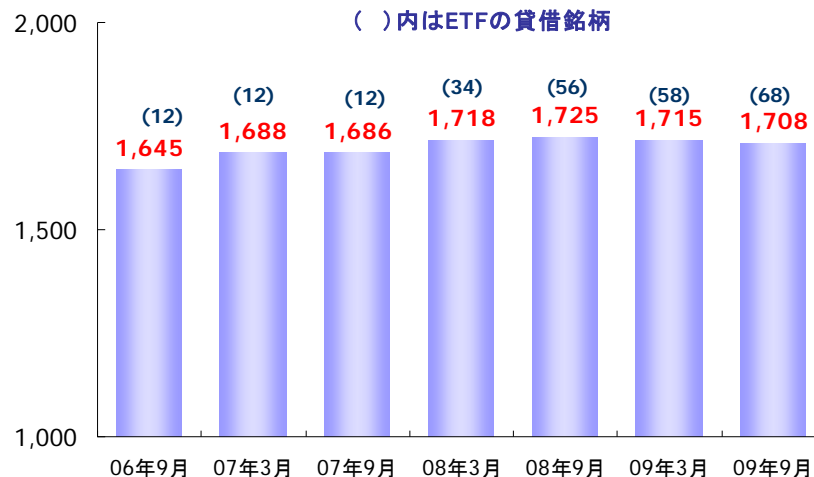
☆対象銘柄を拡大するために、
●借株の専任の課を設立し、発行会社へのアプローチを推進
●取引所との連携により、外国株式や上場投資信託(ETF)の貸借銘柄選定に注力

借株契約先:433社 貸借銘柄数:1,708銘柄 (2009年9月末)

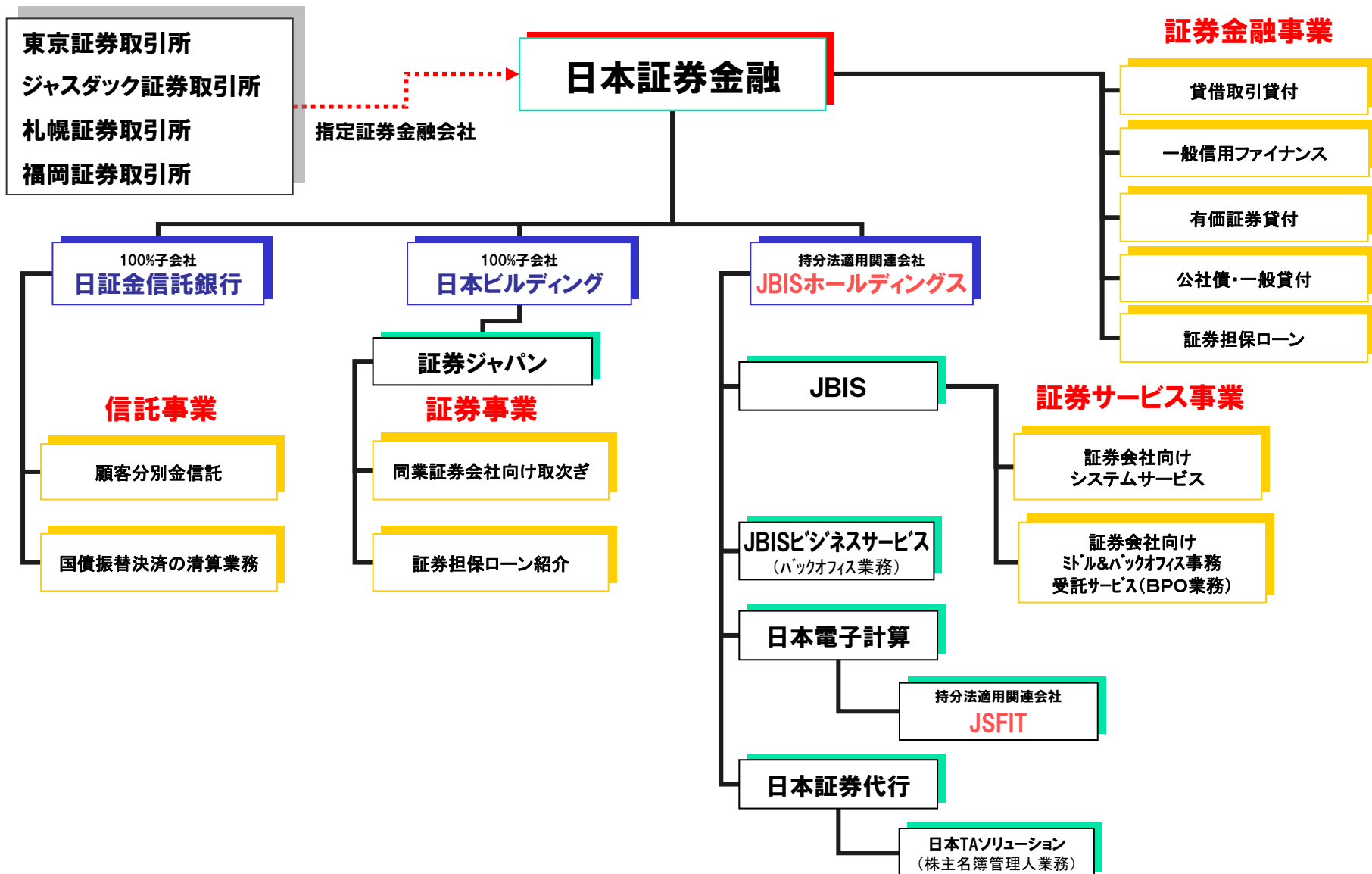
借株契約社数の推移



貸借銘柄数の推移(TSE+JDQ)



日証金グループの証券関連業務



業務別営業収益の推移

単位: 百万円

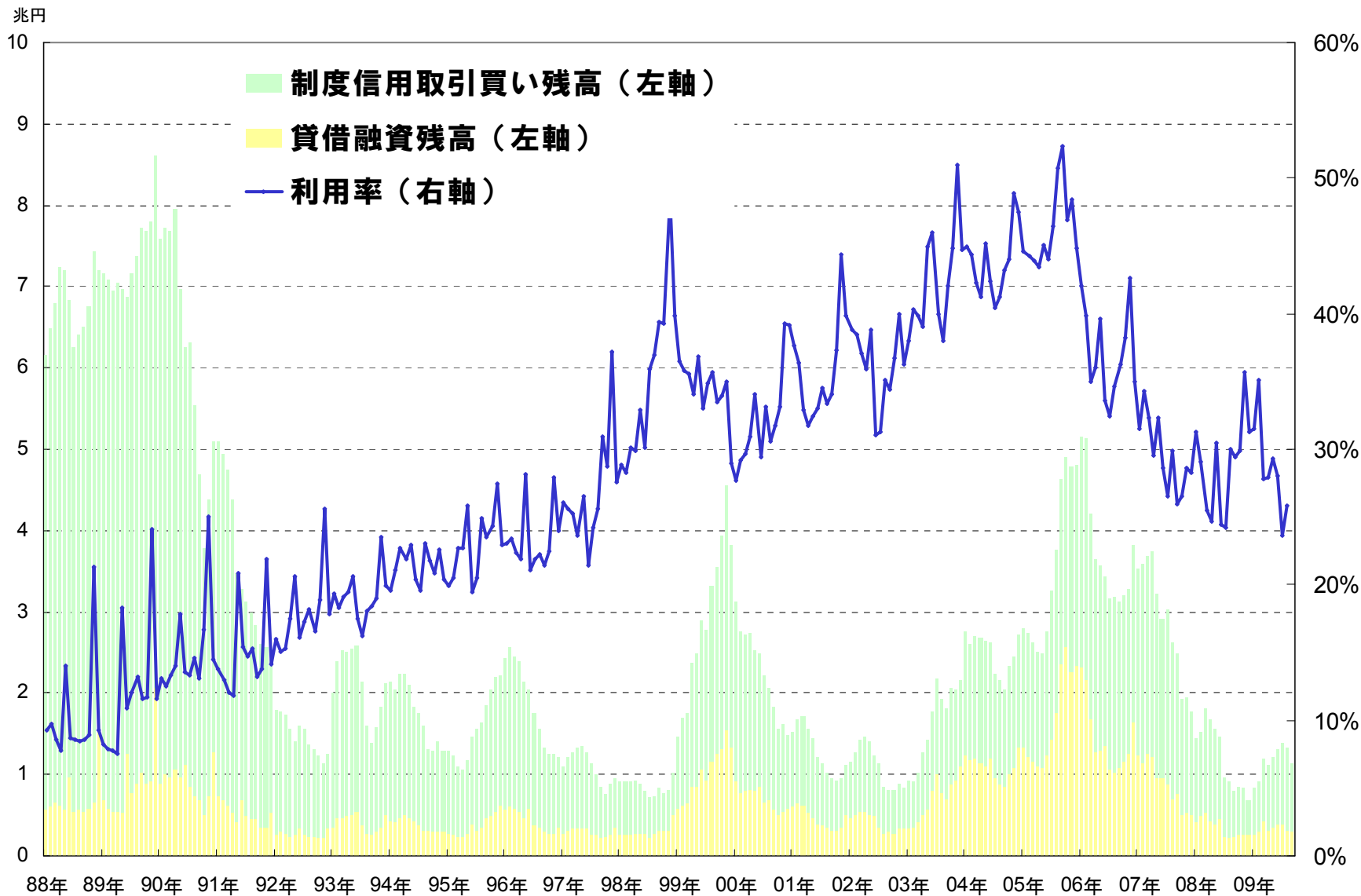
	05年3月期	06年3月期	07年3月期	08年3月期	09年3月期 3Q累計	09年3月期	10年3月期 3Q累計
貸借取引業務	17,309	22,993	23,186	23,156	14,483	19,638	10,091
	(47.9%)	(61.8%)	(53.3%)	(45.8%)	(41.7%)	(44.3%)	(46.9%)
貸付金利息	6,794	10,158	10,954	10,581	3,250	3,899	2,515
借入有価証券代り金利息	889	892	1,345	1,683	1,460	1,992	1,439
有価証券貸付料	9,040	11,226	10,224	10,383	9,444	13,278	5,780
品貸料(逆日歩)	6,773	8,468	7,168	7,862	8,130	11,568	4,519
貸株料	2,267	2,757	3,056	2,520	1,313	1,710	1,261
公社債・一般貸付業務	887	864	1,254	1,428	941	1,275	944
	(2.5%)	(2.3%)	(2.9%)	(2.8%)	(2.7%)	(2.9%)	(4.4%)
公社債・一般貸付金利息	887	842	938	1,016	740	951	584
一般信用ファイナンス	-	22	315	412	153	191	147
有価証券貸付業務	1,926	2,699	5,093	6,297	4,257	4,848	1,135
	(5.3%)	(7.3%)	(11.7%)	(12.5%)	(12.3%)	(10.9%)	(5.3%)
一般貸株	1,015	1,465	1,441	848	411	462	243
債券貸借取引	910	1,234	3,651	5,448	3,845	4,386	892
信託銀行業務	8,205	4,286	6,981	10,844	7,137	8,780	4,445
	(22.7%)	(11.5%)	(16.0%)	(21.4%)	(20.6%)	(19.8%)	(20.6%)
貸付金利息	1,067	1,382	2,964	3,833	2,759	3,348	1,025
信託報酬	227	161	177	198	160	209	178
国債等運用収益	6,424	2,210	3,095	5,317	3,979	4,935	3,180
不動産賃貸業務	938	871	1,014	1,118	824	1,091	779
	(2.6%)	(2.3%)	(2.3%)	(2.2%)	(2.4%)	(2.5%)	(3.6%)
その他	3,910	2,517	5,993	7,736	7,060	8,664	4,133
	(10.8%)	(6.8%)	(13.8%)	(15.3%)	(20.3%)	(19.6%)	(19.2%)
国債等運用収益(単体)	3,738	2,328	5,038	6,767	6,552	8,129	4,050
営業収益合計	36,145	37,226	43,523	50,582	34,704	44,299	21,530
営業収益(除く品貸料)	29,371	28,757	36,355	42,719	26,574	32,731	17,011

貸付金の状況

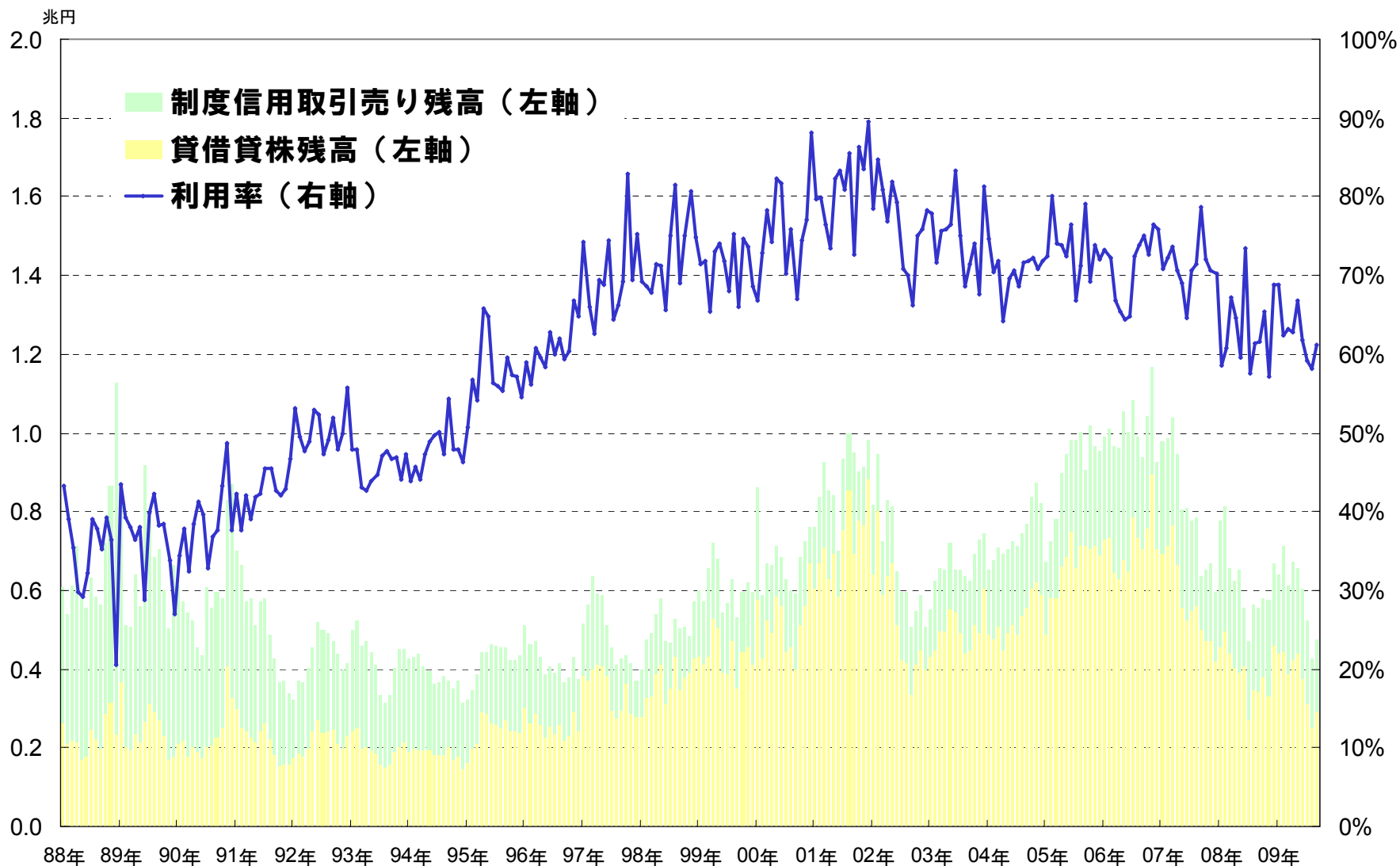
単位：百万円

		2004年度 通期	2005年度 通期	2006年度 通期	2007年度 通期	2008年度 3Q累計	2008年度 通期	2009年度 3Q累計
貸借取引貸付金	平均残高	1,098,660	1,637,698	1,444,347	917,219	366,794	336,324	325,205
	期末残高	1,386,619	2,328,082	1,634,700	508,587	236,023	244,306	293,117
公社債および一般貸付金	平均残高	45,333	46,436	79,425	76,941	54,478	51,887	46,966
	期末残高	47,634	97,298	79,859	68,594	41,367	53,141	42,578
うち一般信用ファイナンス	平均残高	-	2,559	33,770	34,374	15,689	14,282	17,149
	期末残高	-	25,340	40,309	25,154	8,572	18,714	13,822
買現先勘定	平均残高	6,707	53,865	8,923	48,390	109	88	401
	期末残高	0	12,000	-	0	0	0	0
信託銀行貸付金	平均残高	1,158,065	1,016,474	711,937	448,938	453,964	410,822	204,186
	期末残高	1,076,242	751,967	306,572	546,702	364,026	191,122	210,378
その他	平均残高	5,599	5,578	7,300	7,500	7,500	7,749	14,500
	期末残高	5,578	5,578	7,500	7,500	7,500	14,500	14,500
合 計	平均残高	2,314,366	2,760,053	2,251,934	1,498,990	882,848	806,872	591,259
	期末残高	2,528,075	3,194,928	2,028,633	1,131,385	648,917	503,070	560,573
貸借取引貸付有価証券	平均残高	538,249	651,097	723,840	591,023	404,154	396,181	387,768
	期末残高	593,713	686,971	702,702	419,503	342,198	459,098	289,886

制度信用買い残高と貸借融資残高(TSE+JDOQ)



制度信用売り残高と貸借貸株残高(TSE+JDO)



有価証券勘定

	09年12月末	備考
資産		
	百万円	
貸付金	560,573	
貸借取引貸付金	293,117	貸借融資残高
公社債・一般貸付金	42,578	
うち一般信用ファイナンス	13,822	
その他貸付金	14,500	
信託銀行貸付金	210,378	
借入有価証券代り金	1,060,051	
貸借取引分	154,702	貸株超過分

資産(有価証券勘定)		
貸付有価証券	297,110	
貸借貸株分	289,886	貸借貸株残高
債券貸借取引分	0	
保管有価証券	55,911	
債券	51,000	
株式	4,911	
寄託有価証券	161,645	融資超過残高
有価証券勘定 合計	514,667	

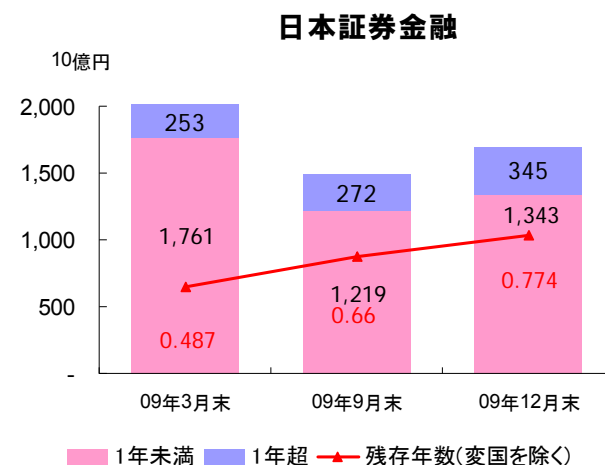
	09年12月末	備考
負債		
	百万円	
貸付有価証券代り金	808,368	
貸借貸株分	289,886	貸借貸株残高

負債(有価証券勘定)		
預り担保有価証券	293,117	貸借融資残高
借入有価証券	215,071	
貸借取引分	158,414	貸株超過残高
債券貸借取引分	51,000	
貸付有価証券見返	6,478	
有価証券勘定 合計	514,667	

保有国債残高の状況

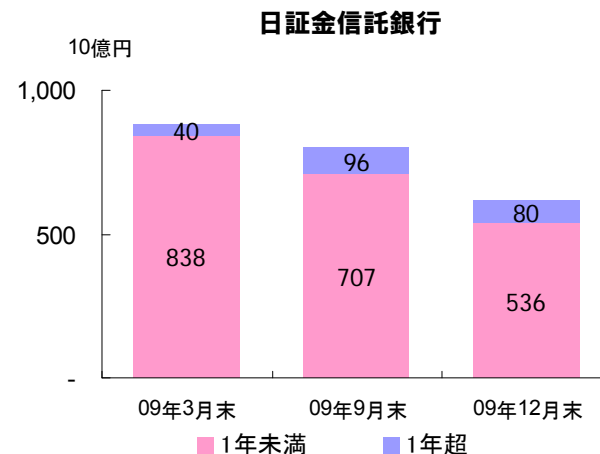
単位:百万円

日本証券金融	09年3月末	09年9月末	09年12月末
国債残高	2,013,849	1,490,320	1,688,458
1年未満	1,760,788	1,218,803	1,343,126
1年超	253,061	271,517	345,332
(うち15年変動利付国債)	188,511	192,516	194,119
その他有価証券評価差額金	1,716	4,071	5,054
残存年数(変国を除く)	(.49)	(.66)	(.77)



単位:百万円

日証金信託銀行	09年3月末	09年9月末	09年12月末
国債残高	877,724	802,388	616,513
1年未満	837,866	706,880	536,172
1年超	39,858	95,507	80,341
(うち15年変動利付国債)	39,858	39,863	39,866
その他有価証券評価差額金	-1,386	-1,097	-798



日証金信託銀行のCDOの状況

◆ ロング & ショートヘッジ型シンセティックCDOは、引き続き期限前償還の手続き中

● CDOの明細

単位：百万円

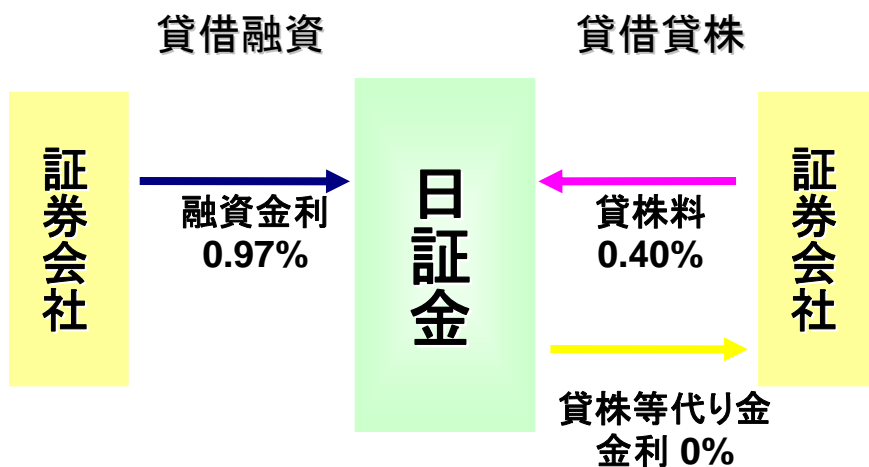
商品名	当初元本	08年3月末 残高	08年9月末 残高	08年12月末 残高	09年3月末 残高	格付け		償還日	09年9月末 残高
						当初	現在		
セルフマネージ条項付 スタティック型シンセティックCDO	4,000	2,111	1,047	561	232	AAA	CCC	2014/9/25	232
セルフマネージ条項付 スタティック型シンセティックCDO	4,000	1,978	912	419	172	AA	CC	2014/9/25	172
セルフマネージ条項付 スタティック型シンセティックCDO	4,000	1,907	794	177	14	A	C	2014/9/25	14
ロング & ショート・ヘッジ型 シンセティックCDO	4,000	3,976	期限前償還の手続き中						
合計	16,000	9,972	2,754	1,157	420				420

減損額 ▲6,003 ▲3,242 ▲1,596 ▲737

* リスク管理上の要請から、08年7月にロング & ショート・ヘッジ型シンセティックCDO:40億円のうち10億円を日証金に売却

* 09年9月末の残高:420百万円については09年3月末に引当金に計上済み

貸借取引金利について

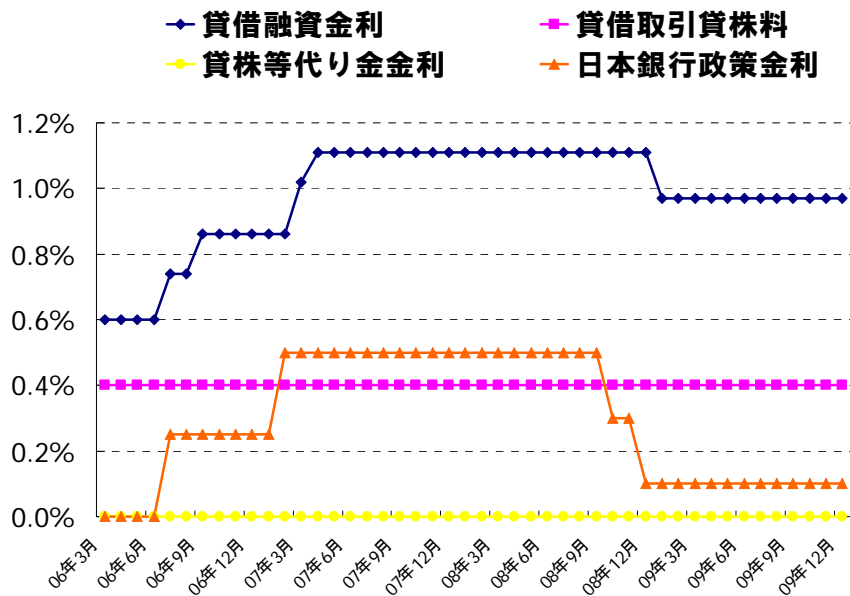


日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保コールレートO/N: **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールレートO/N: **0.50%**
- 2008年10月 無担保コールレートO/N: **0.30%** (▲0.20%)
- 2008年12月 無担保コールレートO/N: **0.10%** (▲0.20%)

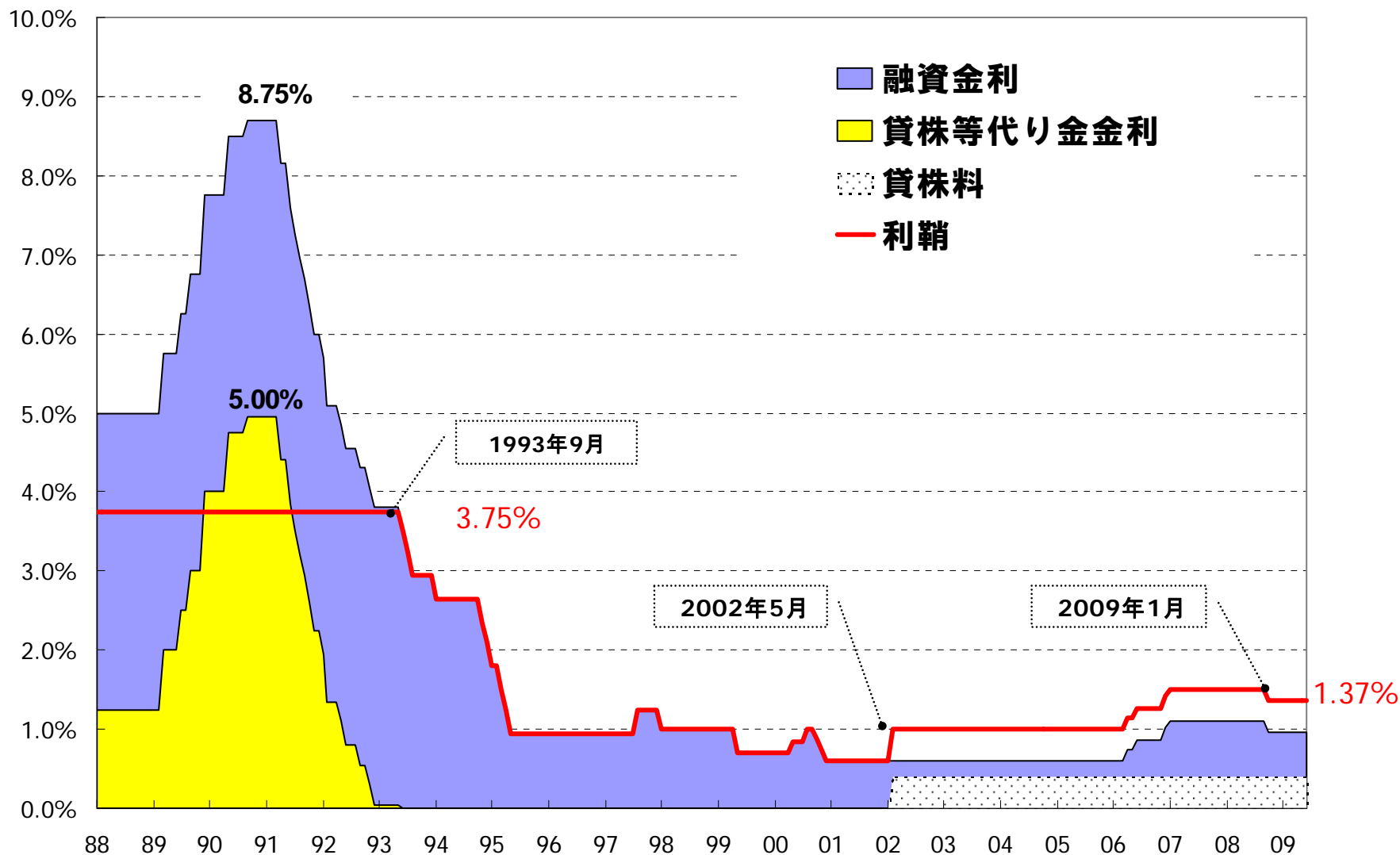
貸借取引融資金利の変更

- 2006年7月27日 約定 **0.74%** (+0.14%)
- 2006年9月22日 約定 **0.86%** (+0.12%)
- 2007年3月15日 約定 **1.02%** (+0.16%)
- 2007年4月 5日 約定 **1.11%** (+0.09%)
- 2009年1月29日 約定 **0.97%** (▲0.14%)



◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。

貸借取引の金利の推移



本資料には、業績予想に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。